

公益財団法人 米日カウンシル—ジャパン

U.S.-Japan Council (Japan)

2018 年度事業報告

2018 Business Report

I. 概要

公益財団法人米日カウンシル—ジャパン（以下本法人）は、第7年度の事業を終えるに至り、多岐にわたる活発でダイナミックなプログラムを通して、主たる慈善事業における目標を数多く達成し、日本における人と人とのネットワークを一層拡大し、また持続可能な組織基盤を固めることができました。

本法人が企画且つ監督し、また実施においては協働パートナーの支援を受け、日米の多数の若者が TOMODACHI イニシアチブのプログラムを通じてお互いの国を短期訪問しました。TOMODACHI プログラムに参加した多くの若者が、人生の転機となる経験をしています。有意義な国際交流により、参加者は多様で素晴らしい絆を結ぶことができました。また、プログラムで学んだことにより、若者たちは新たな興味を抱き、内なる自信を持てるようになりました。

同様に、2018年度には、スポーツ・音楽・芸術分野の文化プログラムを通して、特に海外への渡航経験のないアメリカや日本の若い生徒に向け、外国語や文化を紹介する機会を提供しました。

リーダーシップ・プログラムが TOMODACHI プログラム全体の 50%以上を占めているように、本法人は、より一層グローバルな視野とより強い日米間の絆を育む、革新的なリーダーシップ・プログラムの実施に引き続き力を注いできました。2018年には、教育・文化・リーダーシップの分野で、TOMODACHI プログラムを 38 件実施し、日米の総計 1,038 人の若者が参加しました。

TOMODACHI イニシアチブの活動の延長として、本法人は 7,800 名を超える TOMODACHI プログラム経験者に TOMODACHI アラムナイ・プログラムを提供しています。2018年度には、43 におよぶ TOMODACHI アラムナイ・プログラムを実施しました。参加者 941 名はリーダーシップをさらに強化するために、経験やより直接的な体験、スキルを得る機会を持ちました。

また、本法人は日米関係に関心のある経済界や政府、非営利団体のリーダーなどを対象とした人々の交流も実施しました。本法人のネットワーキングと一般教育プログラムの一つに、ビジネス・アドバイザリー・ボードがあります。同ボードのミーティングは本年度中に 3 回実施され、総計 208 名の日米のリーダーが日米関係における双方の関心事について議論をしました。

本法人が2018年度に行った重要なイニシアチブは、米日カウンシル（米国）と共同で2018年11月8日－9日にアニュアル・カンファレンスを運営したことです。東京での開催は2回目となり、経済界・政界・非営利団体から750名近い参加者が一堂に会しました。本カンファレンスのテーマ、「持続可能な未来への投資～パートナーシップによって実現するインパクト～」のもとに、60名以上のスピーカーが集まりました。今日的な問題に関する数多くの討論が行われました。日米両国におけるフィランソロピーと非営利団体の拡大方法やあらゆる人々のために、さらに持続可能な未来を創造する方法、また、政治的傾向の相違に関わらず、日米関係の強化を継続していく方法などについて話し合いました。また、女性およびミレニアル世代のリーダー、さらにはスポーツやテクノロジーといった多様な分野のリーダーの活動も特別に取り上げました。

II. 目的

本法人は、日米関係にとって最も重要な側面である、あらゆる世代の日米の人と人とのつながりを推進し、教育、文化、経済における絆を強化して日米両国の長期にわたる友好関係を深めることを目的としています。

本法人の中核事業は、在日米国大使館との協力のもと、教育プログラムとスポーツ・音楽・芸術分野における文化交流プログラム、リーダーシップ・プログラムの3分野のプログラムを通して日米の次世代を育成する官民パートナーシップ、TOMODACHI イニシアチブ（TOMODACHI イニシアチブまたは TOMODACHI）の運営をすることです。また、本法人は TOMODACHI プログラム体験者を対象とした TOMODACHI アラムナイ・プログラムを運営しています。同プログラムはアラムナイ同士が結びつき、刺激を与え合うため、また、リーダーシップのスキルを向上させ続けるための機会を提供しています。

本年度は、本報告書に記載した通り、本法人が選考し出資したプログラムの運営管理を行いました。また TOMODACHI イニシアチブのいくつかは、ワシントン DC を拠点とする米国非課税団体米日カウンシル(U.S.)の支援および資金を受けて実施しています。

III. 事業

A. 慈善事業 – TOMODACHI 教育プログラム

教育プログラムは、日米の若者が相互の国で体験を積むことにより、刺激を受け成長することを目指しています。広範囲にわたる多様なプログラムを通して、TOMODACHI イニシアチブは日米の若者に教育および交流の機会を提供し、日米関係全般を強化することを目指しています。本法人が2018年度に支援したTOMODACHI 教育プログラムは以下の16件です。

TOMODACHI MUFG 国際交流プログラム
TOMODACHI 住友商事奨学金プログラム
TOMODACHI-UNIQLO フェローシップ

2018年シカゴ・多賀城市TOMODACHI交流プログラム
2018年TOMODACHI ダラス・仙台ヤングアンバサダーズプログラム
2018-2019 TOMODACHI ランドルフ・メイコン・リサーチ交換プログラム
HLAB リーダーシップ・プログラム 2018
TOMODACHI 米日ユース交流プログラム 2018
TOMODACHIユース・アンバサダーズプログラム
2018 TOMODACHI CIE 日米草の根交流サミット ワシントン州大会
2018 TOMODACHI NAJAS 草の根交換プログラム サンアントニオ・熊本
Space Camp supported by TOMODACHI イニシアチブ
TOMODACHI ブリッジング・スカラーズ・プログラム
TOMODACHI インターンシップ・プログラム
TOMODACHI カケハシイノウエ・スカラーズ・プログラム
TOMODACHI 島本—フランクフォート 教育交換プログラム

B. 慈善事業 – TOMODACHI文化交流プログラム

文化交流プログラムは、日本人とアメリカ人がお互いの国について学び、長期にわたり、相互に関心を持続するきっかけを提供します。TOMODACHIは既存の文化交流プログラムを支援した他、新たなプログラムを東北地方や日本各地で提供しました。また、新規の革新的な活動を支援しました。本法人が2018年度に支援したTOMODACHI文化交流プログラムは以下の3件です。

TOMODACHI ゴールドマン・サックス・ミュージック・アウトリーチ・プログラム
TOMODACHI サントリー音楽奨学金
グローバル・クラスメート2017-2018

C. 慈善事業 – TOMODACHI リーダーシップ・プログラム

TOMODACHIは、次世代を担う若きリーダーを成功に導き、彼らが地域社会や母国、そして世界全体に前向きな変化を作り出すために必要なスキルと専門知識を取得するプログラムを実施しています。2018年度のプログラムには、高校生および大学生や若手社会人を対象としたフェロシップならびにリーダーシップ・プログラムが含まれました。本法人の支援で実施されたリーダーシップ・プログラムは以下の19件です。

Building the TOMODACHI Generation: Morgan Stanley Ambassadors Program
TOMODACHI 大和ハウス学生リーダーシップ会議
TOMODACHI Hondaグローバル・リーダーシップ・プログラム
TOMODACHI J&J 災害看護研修プログラム
TOMODACHI MetLife Women's Leadership Program
TOMODACHI Microsoft iLEAP Social Innovation and Leadership Program
TOMODACHI Mitsui & Co. リーダーシップ・プログラム
TOMODACHI サマーソフトバンク・リーダーシップ・プログラム

TOMODACHI 東北 グラスルーツ・リーダーシップ・アカデミー
TOMODACHI 女子高校生キャリアメンタリングプログラム in福島2018 supported by TOMODACHI コンビニ基金
TOMODACHI 世代グローバル・リーダーシップ・アカデミー2018
2018年 TOMODACHI 新生リーダーシップ・プログラム
2018年 TOMODACHI-STEM @ Rice University Program
米国大使館・慶応湘南藤沢キャンパス (SFC) ・TOMODACHIアントレプレナーシップ・セミナー
日米学生会議
TOMODACHI 障がい当事者リーダー育成米国研修
TOMODACHI フォスターユース・リーダーシップ・プログラム
TOMODACHI ソーシャルアントレプレナーシップ・プログラム
TOMODACHI アラムナイ・リーダーシップ・プログラム

D. 慈善事業 - TOMODACHI アラムナイ・プログラム

TOMODACHI の経験を基に実施されるアラムナイ・プログラムは、日米の若者たちがさらに経験を積み、スキルを身に付け、自信をつけることによって、インスピレーションと活力を得て、夢を実現し、より良い世界の構築に貢献できる人材となるように支援しています。本法人は、アラムナイが強固で持続的な関係を築くために、関わり合い、刺激し合える多様な機会を提供します。

2018年度のTOMODACHIプログラム終了時点で、TOMODACHIアラムナイの数は7,800人を超えました。日本と米国の各地から参加したプログラム経験者は14歳から40歳と幅広い年齢層となっています。本年度は下記を含む43のプログラムが実施され、TOMODACHIアラムナイ941人が参加しました。

シグネチャー・プログラム:

TOMODACHI 世代サミット 2018

2018年米日カウンシル・アニュアル・カンファレンス、TOMODACHIセッションおよび本会議スピーカー

TOMODACHI アラムナイ・インターンシップ

革新的プログラム

TOMODACHI 世代リーダーシップ・アカデミー 2018

TOMODACHI ふくしま香 Link プロジェクト

地域活動

TOMODACHI アラムナイ地域フレームワーク - オリエンテーション

TOMODACHI アラムナイ地域フレームワーク - 地域リーダートレーニング

TOMODACHI アラムナイ地域フレームワーク - 地域メンターリトリート

地域ウエルカム・イベント
地域テーマ・イベント

パートナーシップ活動

TOMODACHI アラムナイ災害復興トレーニング・プログラム—倉敷市ボランティア旅行

ウィメンズアイ・グラスルーツ・アカデミー in 南三陸

TOMODACHI アラムナイ地域フレームワーク - Mitsui & Co. Leadership Program アラムナイ 在福岡米国領事館広報部で講演

米日カウンシル ビジネス・アドバイザー・ボード

その他 計 43 プログラム

E. 慈善事業—ネットワーキング／一般教育活動

本法人は、TOMODACHI イニシアチブ以外に日米関係の主要分野における絆を強化するため、ネットワーク構築と一般教育活動に取り組みました。

1. ビジネス・アドバイザー・ボードおよびその他のネットワーキング

米日カウンシルと経済界の絆を強化するために、2014年に設置されたビジネス・アドバイザー・ボード（BAB）が2018年度も活動を継続しました。米国と日本で功績のあるエグゼクティブリーダーがBABを推進しています。2018年度にはミーティングを3回実施し、208名が参加しました。ミーティングでは、スピーカーを交えたセッションで国際・文化・ビジネスなどについて議論が行われ、また、参加メンバーにはネットワーキングの機会が提供されました。

2. 米日カウンシル・アニュアル・カンファレンス

米日カウンシル(US)との堅固な協力関係を基盤に、本法人は2018年11月8日と9日に東京で第9回アニュアル・カンファレンスを実施しました。「持続可能な未来への投資～パートナーシップによって実現するインパクト～」というテーマの下、経済界・政府・教育・非営利団体、その他のセクターを代表する日米のリーダーが1日半にわたるカンファレンスに集いました。カンファレンスでは、教育的なプログラム、人と人のつながり、ネットワーキングの機会が提供されました。米国からの参加者300名以上を含む約750名がカンファレンスに参加しました。

80名を超える TOMODACHI プログラム参加者およびアラムナイが、11月7日のトレーニング・セッションに結集し、また、本カンファレンスにも参加しました。

TOMODACHI ドナー企業の方々は、3名のアラムナイがパネリストとして参加した11月8日の本会議統合セッションに招待されました。レセプションでは、TOMODACHI イニシアチブの活動が称えられました。また、ハガティ駐日米国大使が日米両国におけるパートナーシップの重要性について特別講演を行いました。

本年度は、主要イベントの他に以下の特別プログラムが実施されました。

フィランソロピー・リーダーシップ・ラウンドテーブルが11月7日に実施され、日米両国からフィランソロピーを牽引するリーダー30名が出席し、両国においてフィランソロピーの活動を促進していく上で、直面する機会や障壁、現在の課題などについて話し合いました。

また、映画『アメリカンストーリー：ノーマン・ミネタとそのレガシー』の日本プレミア上映会が実施され、カンファレンス参加者のみならず一般の観客も観賞しました。すべてのアメリカ人のために正義を求めて戦ったノーマン・ミネタ元長官を描いたドキュメンタリー映画です。上映後には、ミネタ長官と映画制作者のダイアン・フカミ氏、デブラ・ナカトミ氏を迎えてパネル・ディスカッションを行いました。

3. リーダーシップ・インスティテュート／訪日プログラム

2018年度、本法人は米国からの「リーダー訪日プログラム」をサポートしました。本プログラムは日本政府およびその他の資金提供者の支援を受け、米日カウンシル（US）が組織しています。日系アメリカ人リーダー訪日プログラムとアジア系アメリカ人リーダー訪日プログラムは毎年、実施されています。

a. 2018年日系アメリカ人リーダー訪日プログラム

本プログラムは外務省の支援によって、米日カウンシル（US）が運営を行い、本法人のアイリーン・ヒラノ・イノウエ会長が同行し訪日しました。2018年3月3日から9日にわたって、使節団10名が山口県と東京を訪問しました。山口県では国際交流基金日米センターと本法人の共催でシンポジウムが開催され、参加者は約120名に上りました。また、本法人が使節団と日本のリーダーとの面談を調整しました。

b. 2018年アジア系アメリカ人リーダー訪日プログラム

5年目となったアジア系アメリカ人リーダー訪日プログラムが2018年12月1日から9日にわたって実施され、参加者は京都と大阪、東京を訪問しました。アジア系アメリカ人の州議会議員6名にアイリーン・ヒラノ・イノウエ会長が同行しました。一行は地方自治体や政府、経済界のリーダーと面談し、日本文化を体験しました。笹川平和財団が本プログラムの資金を提供し、公開シンポジウムおよびレセプショ

ンが12月3日に大阪で実施されました。本法人が東京で各界のリーダーとの面談を調整しました。

c. リーダーシップ・インスティテュート

米日カウンシル（日本）理事2名と米日カウンシル（米国）理事3名、マネジメントメンバー2名からなるタスクフォースが、新しいリーダーシップ・インスティテュート設立の事前計画のために作られました。タスクフォースは、アイデアを開発し、資金を調達するためにパートナーシップの可能性を引き続き調査しています。2019年から2021年に向けて実行計画が開発される予定です。

4. ネットワーキングおよび災害対策活動

2018年8月、TOMODACHI アラムナイ5名とスタッフ1名がTOMODACHI チームとして、西日本豪雨により被害を受けた岡山県倉敷市真備町で救助活動に参加しました。本活動はTOMODACHI アラムナイ災害復興トレーニング・プログラムの一環として、ピースボート災害ボランティアセンターが実施する活動に参加したものです。

5. 地域サミット

当法人と米日カウンシル（米国）は、2018年5月にヒューストンで日本テキサス経済サミットを共催しました。日本とテキサスの関係強化を目指し、日米の経済界・政府・非営利団体から400名を超える参加者が本サミットに集まりました。本法人は、両国の絆をより強く結びつける方法の一つとして、地域レベルにおける協力体制に特に力を注いできました。テキサス州政府、ヒューストン市、州内の他の自治体、経済団体多数が協賛パートナーとして本イベントを支援しました。

6. 協力

本法人は日本で実施されているその他のプログラムを、米日カウンシル（米国）やその他の非営利団体と一緒に支援しています。2018年にはJapanese Women's Leadership Initiative (JWLI)と協力しました。JWLIは、フィッシュ・ファミリー財団が運営している女性エグゼクティブのためのリーダーシップ・プログラムであり、社会変革をリードしている日本人女性を対象としています。本法人は、参加者の募集・プログラムのオリエンテーション、イベントの報告など、日本におけるプログラムの運営を支援しました。

IV. ガバナンス

本法人は引き続き定款に則り評議員会および理事会を運営します。

A. 役員

理事会 (2018年12月31日現在)

ローヤン・ドイ 代表理事

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク (日本駐在員事務所) 国際保険部門 チーフ・コンプライアンス・オフィサー

アイリーン・ヒラノ・イノウエ 代表理事

米日カウンシル会長

デービッド西田 副理事長

片山隆一 監事

トッド・ガイルド

ビームサントリー 社外取締役

川原 K. ラッセル

渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 パートナー

スタン・コヤナギ

オリックス株式会社 取締役 兼 常務執行役 ERM 担当 グローバルジェネラルカウンセル

ゲイリー・S・モリワキ

ウィンデルズ・マーク・レイン・ミッテンドルフ法律事務所パートナー

評議員会

キャシー・松井、会長

ゴールドマン・サックス証券株式会社 副会長

藤井 ダニエル 一範

トラスト・キャピタル株式会社 代表取締役社長

ウィリアム・アイアトン

ソニー・ピクチャーズ インターナショナルプロダクションズ 日本代表

大河原 愛子

株式会社ジェーシー・コムサ代表取締役会長

高田ヘンリー聖一

シンテックジャパン株式会社 代表取締役

B. 役員会

本法人は2018年度において理事会4回、評議員会1回を開催しました。議事は以下の通りです

2018年3月12日—理事会（定足数を充たし成立）

- 第6期事業年度の監査済み事業報告書および（内閣府に提出予定の）関連事業報告書の承認
- 第6期事業年度の監査済み貸借対照表と損益計算書(財務諸表)、財務諸表の附属明細書、財産目録、内閣府に提出予定の当該書類の承認
- 事業および役員の見解の報告書
- TOMODACHI イニシアチブの最新情報の報告および TOMODACHI プログラム検討委員会が推薦し選考したプログラムの承認
- TOMODACHI プログラム検討委員会のメンバーの選任
- 理事および評議員（追って評議員会に提出）の選任と再任
- 定時評議員会の日時および評議員会における報告と承認事項の提案

2018年3月27日—評議員会（書面による全員一致の同意をもって成立）

- 第7事業年度（2018年1月1日から12月31日まで）の事業計画書、予算と収支、および「資金調達および設備投資の見込み」の報告
- 理事会に承認された TOMODACHI プログラム検討委員会の報告
- 第6期事業年度（2017年1月1日から12月31日）の監査済み事業報告書ならびに附属明細書の承認
- 第6期事業年度（2017年1月1日から12月31日）の貸借対照表、損益計算書(財務諸表)、財務諸表の附属明細書、財産目録等の承認
- 新評議員の選任と再任

2018年6月7日—理事会（定足数を充たし成立）

- 第7期事業年度の中間事業報告書
- 第7期事業年度の中間財務報告書
- TOMODACHI イチシアチブの最新情報
- 米日カウンシル戦略計画に関する審議

2018年9月6日－理事会（定足数を充たし成立）

- 第7期事業年度の中間事業報告書
- TOMODACHI イニシアチブの最新情報
- TOMODACHI プログラム検討委員会新メンバーの報告
- 第7期事業年度の中間財務報告書

2018年12月6日－理事会（定足数を充たし成立）

- 2018年度末の事業報告書の説明
- TOMODACHI イニシアチブの最新情報の報告およびプログラム検討委員会からの推薦の承認
- 第7期事業年度の中間財務報告書
- 2019年度事業計画の承認
- 2019年度予算案の承認
- 選考された2019年度の外部監査人の承認
- 2019年度の「資金調達および設備投資の見込み」の承認
- 定款の改定に関する概念および手順の報告
- 2018年度の評議員会の開催日時・場所の決定

C. 組織に関する最新情報

2018年12月31日付 スタッフ一覧

津田順子－米日カウンシル（日本）事務局長

堀田満代－TOMODACHI プログラム&広報 ディレクター

橋本彩－TOMODACHI イニシアチブ プログラム・マネージャー

加藤ひろみ－TOMODACHI イニシアチブ アドミニストレイティブ兼オフィス・マネージャー

ケヴィン・マカーシ－TOMODACHI イニシアチブ Women's Leadership Program プログラム・マネージャー

宇多田カオル－TOMODACHI イニシアチブ アラムナイ マネージャー

天野友貴－TOMODACHI イニシアチブ プログラム・コーディネーター

高木香奈－米日カウンシル TOMODACHI イニシアチブ ディベロップメント&プログラム コーディネーター

高橋実希－米日カウンシル（日本）アドミニストレイティブアシスタント

本法人は武田薬品工業株式会社から TOMODACHI イニシアチブが活動を始めた当初より、組織基盤強化（人事・事業費）のための寄付金を頂き、多大なご支援を賜っています。

本法人のオフィススペースはエボリューションジャパン株式会社の東京本社において、無償で提供されています。

D. ACCOUNTING

The U.S.-Japan Council (Japan)
 Financial Results
 For The Fiscal Year Ended December 31, 2018
 (In Yen)

2018 Fiscal Year Budget and Results

Revenue	Budget (Yen)	Actual (Yen)
Corporate and Individual Contribution - TOMODACHI	¥335,099,230	¥309,495,526
Corporate and Individual Contribution - General Education	80,750,000	116,976,353
Interest Income	100,000	88,430
Net Assets Released from Restrictions	120,801,620	100,828,055
Total Revenue	¥536,750,850	¥527,388,364
Expenses	Budget (Yen)	Actual (Yen)
Program Implementation Expenses (TOMODACHI & General)	¥382,063,750	¥354,457,151
Program Support Expenses (TOMODACHI & General)	153,837,800	171,501,243
Net Realized/Unrealized Loss on Translation of FX Transactions		1,429,970
Total Program and Program Support Expenses	¥535,901,550	¥527,388,364
Change in Net Assets	¥849,300	¥ 0

In 2018, U.S.-Japan Council (Japan) raised funding from corporate contributions to support the TOMODACHI Initiative. As illustrated above, total funds raised in 2018 was ¥309,495,526.

In addition to TOMODACHI activities, the Foundation engages in other General Education, Annual Conference and networking activities to continue to build ties between Americans and Japanese in key areas of the relationship, with total funding in the amount of ¥ 116,976,353 in 2018. The U.S.-Japan Council (US) and U.S.-Japan Council (Japan) held a joint annual conference in Tokyo, Japan in 2018. The total conference revenues, expenses and net proceeds were shared between the two entities based on a 50/50 split. These distributions were approved by both Boards of Directors.

Total TOMODACHI and General Education program implementation expenses incurred in 2018 was ¥287,170,898 compared to budget of ¥350,263,750. There will be occasions when program expenses for the year are higher or lower than contributions recognized as revenue due to the timing of the contributions received. Contributions are recorded when received and not when implemented. Program implementation expenses paid to implementers are recorded when paid and not when incurred. Several of the TOMODACHI programs are multi-year programs.

Included in the total program support expenses above was contracting services through a Service Agreement with U.S.-Japan Council (U.S), a U.S. non-profit organization that also supports the TOMODACHI programs and General program activities.

Below is the Balance Sheet of the Council as of December 31, 2018.

Balance Sheet, as of December 31, 2018

Assets	Actual (Yen)
Cash - General Funds	¥70,149,112
Other Assets - Equity Funds	3,000,000
Receivables	1,107,402
Prepaid Insurance	530,622
General Education Fund Assets	140,499,231
TOMODACHI Specific Assets	178,167,534
Fixed Assets, Net of Amortization	209,071
Total Assets	¥393,662,972

Liabilities	Actual (Yen)
Current Liabilities	
Accounts Payable	¥62,172,894
Due to USJC (US)	7,976,218
Total Current Liabilities	¥70,149,112
 Net Assets	
Net Specific Assets	323,513,860
Total Liabilities and Net Assets	¥393,662,972

E. 寄付者

2018年 TOMODACHI 寄付者

Air Aroma Japan *
大和ハウス工業株式会社 *
ダウ・ケミカル日本株式会社
エクソン・モービル・ジャパン合同会社
株式会社ファミリーマート
株式会社ファーストリテイリング
ゴールドマン・サックス証券株式会社
株式会社日立製作所 *
株式会社ホテルオークラ東京
日本アイ・ビー・エム株式会社
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社
キッコーマン株式会社
株式会社ローソン
メットライフ生命保険株式会社
三井物産株式会社
三菱商事株式会社 *
三菱 UFJ リース株式会社
三菱 UFJ 証券ホールディングス株式会社
三菱 UFJ ニコス株式会社
三菱 UFJ 信託銀行株式会社
株式会社みずほフィナンシャルグループ
モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社
三菱 UFJ 銀行
MUFG Union Bank, N.A.
ノースロップ・グラマン
プルデンシャル財団 *
ソフトバンクグループ株式会社
SOMPO ホールディングス株式会社 *
住友商事株式会社
サントリーホールディングス株式会社 *
武田薬品工業株式会社 *
東京飛脚ラッカーズ
トヨタ自動車株式会社 *
在東京米国大使館

*寄付は前年度までにされていますが、この寄付によるプログラムが2018年も継続されています。

2018年ビジネスネットワーキング／一般教育／アニュアル・カンファレンスへの寄付者

アドビ システムズ 株式会社
アドバンテッジパートナーズ
AIG ジャパン・ホールディングス株式会社
日本アムウェイ合同会社
株式会社青山財産ネットワークス
匿名
キヤノンマーケティングジャパン株式会社
デロイト トーマツ グループ
ダウ・ケミカル日本株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
イーソリューションズ株式会社
富士通株式会社
GCA 株式会社
株式会社ヒガ・インダストリーズ
平川グループ
株式会社日立ハイテクノロジーズ
株式会社日立物流
程 近智
株式会社経営共創基盤
日本航空株式会社
日本空港ビルディング株式会社
株式会社ジェーシー・コムサ
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社
キッコーマン株式会社
コニカミノルタ株式会社
KPMG ジャパン あずさ監査法人
株式会社ローソン
牧野 礼子
丸紅株式会社
合同会社 日本MGMリゾーツ
株式会社三菱ケミカルホールディングス
三菱重工業株式会社
三菱自動車工業株式会社
三菱UFJフィナンシャル・グループ
三井不動産株式会社

モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社
森ビル株式会社
日本電信電話株式会社
オリックス株式会社
PAG インベストメント・マネジメント株式会社
パロアルトネットワークス株式会社
PwC あらた有限責任監査法人
株式会社リコー
株式会社ロキグループ
株式会社セールスフォース・ドットコム
セイコーウオッチ株式会社
サントリーホールディングス株式会社
武田薬品工業株式会社
読売新聞社
TMI 総合法律事務所
株式会社東急ホテルズ
東洋水産株式会社
豊田通商株式会社
ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社

2018 年寄付金以外による支援者

全日本空輸株式会社
アメリカン航空会社
渥美坂井法律事務所
エボリューションジャパン株式会社
株式会社オフィス GOTO
早坂毅行政書士事務所
株式会社帝国ホテル
日本空港ビルディング株式会社
公益財団法人 公益法人協会
有限責任 あずさ監査法人
オリック・ヘリントン・アンド・サトクリフ LLP
凸版印刷株式会社
トライコー株式会社

2018年1月1日から12月31日に寄付金または現物寄付を米日カウンシル（日本）に提供した企業・事業・個人は上記の通りです。該当する期間前の寄付情報は公益財団法人 米日カウンシルージャパンの2017年度事業報告書に記してあり、要請に応じて提出いたします。

F. 連絡先

米日カウンシルージャパン

東京都千代田区紀尾井町4-1

ニューオータニガーデンコート 12F

電話：03-4510-3400

URL www.tomodachi.org